

給 与 費

明 細 書

1、特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与				
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年間支給 率 (月分)	
本年度	長 等	4		35,832	18,762	4.30
	議 員	18	133,404		57,328	4.30
	その他	1,103	63,345			
	計	1,125	196,749	35,832	76,090	---
前年度	長 等	4		35,832	18,762	4.30
	議 員	18	133,404		57,328	4.30
	その他	1,095	57,281			
	計	1,117	190,685	35,832	76,090	---
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	8	6,064			
	計	8	6,064			---

(一般会計)

費			共済費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他	計			
2,471		57,065	10,175	67,240	
		190,732	42,661	233,393	
		63,345		63,345	
2,471		311,142	52,836	363,978	
2,471		57,065	10,560	67,625	
		190,732	44,506	235,238	
		57,281		57,281	
2,471		305,078	55,066	360,144	
			△ 385	△ 385	
			△ 1,845	△ 1,845	
		6,064		6,064	
		6,064	△ 2,230	3,834	

2、一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(4) 840		3,166,363	2,341,162
前年度	(4) 835		3,124,526	2,450,341
比 較	(0) 5		41,837	△ 109,179

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務 手 当
	本年度	106,102	204,389	123,173
	前年度	105,220	201,434	116,655
	比 較	882	2,955	6,518

区 分	住居手当	夜勤手当	退職手当
本年度	57,509	3,417	153,443
前年度	56,934	3,417	299,231
比 較	575	0	△ 145,788

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	(764) 0	1,194,606	0	185,086
前年度	(830) 0	1,159,636	0	177,139
比 較	(△66) 0	34,970	0	7,947

()内は、短時間勤務職員

(一般会計)

費 計	共済費	合 計	備 考
	5,507,525	1,138,804	6,646,329
5,574,867	1,159,722	6,734,589	
△ 67,342	△ 20,918	△ 88,260	

特殊勤務 手 当	単身赴任手当	期末勤勉 手 当	児童手当	通勤手当
12,731	0	1,368,204	57,930	63,965
11,260	0	1,350,749	59,840	61,631
1,471	0	17,455	△ 1,910	2,334

管理職手当	休 日 給	管理職員特別 勤 務 手 当	備 考
136,032	51,607	2,660	
128,820	52,140	3,010	
7,212	△ 533	△ 350	

(単位：千円)

費 計	共済費	合 計	備 考
	1,379,692	199,039	1,578,731
1,336,775	169,575	1,506,350	
42,917	29,464	72,381	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
		昇給に伴う増加分	47,181
給 料	41,837	その他の増減分	△ 5,344
職員手当	△ 109,179	その他の増減分	△ 109,179

説 明	備 考
47,181	昇給率 1.51%
△ 5,344	退職、採用及び異動等による (新規採用 24名、退職 20名 他)
扶養手当 882	支給対象者の増加による
地域手当 2,955	退職、採用及び異動等による
時間外勤務手当 6,518	時間数の増加による
特殊勤務手当 1,471	基礎額の増加による
期末勤勉手当 17,455	退職、採用及び異動等による
児童手当 △ 1,910	対象者の減少による
通勤手当 2,334	通勤方法の変更などによる
住居手当 575	支給区分の変更による
退職手当 △ 145,788	対象者の減少による
管理職手当 7,212	対象者の増加による
休日給 △ 533	時間数の減少による
管理職特別勤務手当 △ 350	時間数の減少による

(一般会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,604
	平均給与月額(円)	378,837
	平均年齢(歳)	42.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,450
	平均給与月額(円)	376,996
	平均年齢(歳)	41.5

福祉職	技能労務職	消防職	教育職
306,432	323,243	309,919	368,650
360,171	373,301	413,752	446,063
41.8	48.5	40.5	48.5
303,948	320,585	312,210	367,014
355,792	369,358	416,349	444,275
40.7	48.3	40.4	49.3

イ、初任給

(単位：円)

区分	行政職	福祉職	技能労務職	消防職
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	---	188,700

教育職	国の制度		
	行政職	福祉職	技能労務職
---	150,600	159,800	147,900
191,300	182,200	188,000	---

(一般会計)

ウ、級別職員数

本 年 度										
区分	行政職		福祉職		技能労務職		消防職		教育職	
級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	48	9.5	15	11.5			15	9.4		
2	70	13.9	13	9.9			24	15.0		
3	93	18.5	60	45.8	13	92.9	26	16.2		
4	151	30.1	21	16.0	1	7.1	53	33.0		
5	73	14.5	18	13.7			24	15.0		
6	46	9.1	4	3.1			14	8.8		
7	11	2.2					2	1.3		
8	11	2.2					2	1.3		
教2									25	78.1
教3									7	21.9
計	503	100.0	131	100.0	14	100.0	160	100.0	32	100.0

(一般会計)

前 年 度										
区分	行政職		福祉職		技能労務職		消防職		教育職	
級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	52	10.8	14	10.2			17	10.4		
2	60	12.4	15	10.9			24	14.6		
3	90	18.6	64	46.8	15	78.9	34	20.7		
4	151	31.3	21	15.3	4	21.1	48	29.4		
5	60	12.4	16	11.7			23	14.0		
6	48	9.9	7	5.1			15	9.1		
7	12	2.5					2	1.2		
8	10	2.1					1	0.6		
教2									25	78.1
教3									7	21.9
計	483	100.0	137	100.0	19	100.0	164	100.0	32	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職 福祉職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う 職員の職務	副主任	係長・主査 ・主任
消防職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う 職員の職務	副主任	係長・主任
技能労務職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う 職員の職務	副主任	係長・主任

教 育 職	教 2 級
	教諭・園長代理

5 級	6 級	7 級	8 級
課長代理・主幹	課長・参事	次長・次長代理	部長・理事
課長代理・分署 長代理・主幹	課長・分署長・参事	次長・次長代理 ・副署長	消防長・理事・署 長

教 3 級
園 長

エ、昇 給

区 分		合 計	行政職	福祉職	技能職	消防職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (人) A	840	503	131	14	160	32	
	昇給に係る職員数 (人) B	796	466	131	13	154	32	
	号給数別内訳 (人)	1号給	2	2				
		2号給	38	31	1	2	4	
		3号給	19	18	1			
		4号給	737	415	129	11	150	32
5号給								
比 率 B/A	%	94.8	92.6	100.0	92.9	96.3	100.0	

(一般会計)

区 分		合 計	行政職	福祉職	技能職	消防職	教育職	
前 年 度	職 員 数 (人) A	835	483	137	19	164	32	
	昇給に係る職員数 (人) B	791	451	137	17	154	32	
	号給数別内訳 (人)	1号給	1	1				
		2号給	43	33	4	2	4	
		3号給	16	6	1		8	1
		4号給	731	411	132	15	142	31
5号給								
比 率 B/A	%	94.7	93.4	100.0	89.5	93.9	100.0	

オ、期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)	
	6月	12月
本 年 度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 225	2. 225
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 225	2. 225
国の制度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 225	2. 225

()内は、再任用職員

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(2. 35) 4. 45	有	
(2. 35) 4. 45	有	
(2. 35) 4. 45	有	

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
47. 709	早期退職者1年 につき3%加算 最高15年45%迄	
47. 709	早期退職者1年 につき3%加算 最高15年45%迄	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)
全 地 域	6. 0

(一般会計)

支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率 (%)
844	6. 0

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 %	0.31	0.18
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) %	23.1	10.7
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当、現場作業手当	

福祉職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
0.02	0.51	1.02	---
4.0	14.3	85.9	---
消防業務手当			

ケ、その他の手当

区 分	国制度との異同	差 異
通勤手当	異なる	交通用具
		国制度 2～5km 5～10km 2,000円 4,200円
		40～45km 24,400円
		市制度 (自動車)
		2～5km 5～10km 5,000円 7,500円
		(単車・自転車)
2～5km 5～10km 2,000円 4,100円		

(一般会計)

の 内 容					
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35～40km
7,100円	10,000円	12,900円	15,800円	18,700円	21,600円
45～50km	50～55km	55～60km	60km以上		
26,200円	28,000円	29,800円	31,600円		
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
10,000円	12,500円	15,500円	18,000円	19,000円	20,500円
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
6,500円	8,900円	11,300円	13,700円	16,100円	18,500円

継続費についての前々年度末までの支出の見込及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源	国府支出金	地 方 債
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (設計支援)	2	18,137			
			3	25,407			
			4	34,402		25,800	
			合計	77,946		25,800	
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (設計)	2	0			
			3	105,600			
			4	239,404		179,500	
			合計	345,004		179,500	
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (調査・計画)	2	0			
			3	13,628			
			4	16,651			
			合計	30,279			
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (工事発注支援)	4	10,395		8,400	
			5	7,425		5,900	
			合計	17,820		14,300	
3. 民生費	1. 社会福祉費	ケアセンター施設 改修事業	4	16,314		14,600	1,714
			5	359,615		323,600	36,015
			合計	375,929		338,200	37,729
7. 土木費	4. 都市計画費	(仮称)多文化共 生・人権プラザ整 備事業	4	139,301	57,809	57,800	
			5	369,856	153,490	153,400	
			合計	509,157	211,299	211,200	

額、前年度末までの支出額又は支出額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

画 訳	前々年度末 までの支出 済額	前年度末ま での支出見 込額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
一般財源	18,137	13,860	13,860	13,860		17.8
	25,407		25,407	25,407		32.6
	8,602		38,679	38,679		49.6
	52,146	13,860	39,267	77,946	0	100.0
	0	0	0			0.0
	105,600		105,600	105,600		30.6
	59,904		239,404	239,404		69.4
	165,504	0	105,600	345,004	0	100.0
	0	0	0			0.0
	13,628		13,628	13,628		45.0
	16,651		16,651	16,651		55.0
	30,279	0	13,628	30,279	0	100.0
	1,995		10,395	10,395		58.3
	1,525				7,425	41.7
	3,520	0	0	10,395	7,425	100.0
	0		16,314	16,314		4.3
	0				359,615	95.7
	0	0	0	16,314	359,615	100.0
	23,692		139,301	139,301		27.4
	62,966				369,856	72.6
	86,658	0	0	139,301	369,856	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は、支出額の見込み及び、当該年

事 項	限 度 額	前年度末迄の支出見込額		当該年度以降
		期 間	金 額	期 間
機器等使用料	179,054	令和3年度迄	53,145	契約締結期間の満了まで
市有建物保守管理等業務委託料等	824,258	令和3年度迄	3,096	契約締結期間の満了まで
指定管理料	3,693,127	令和3年度迄	2,248,359	契約締結期間の満了まで
基幹系システム運用・開発業務	600,048	令和3年度迄	30,298	令和4年度から令和8年度まで
鉄道高架工事負担金	1,310,300	令和3年度迄	868,181	令和4年度から令和6年度まで
街路灯LED化業務委託料	136,500	令和3年度迄	51,650	令和4年度から令和9年度まで
認可保育施設整備補助金	838,537	令和3年度迄	360,430	令和4年度から令和5年度まで
個人住民税等課税業務委託料	67,320	令和3年度迄	22,650	令和4年度から令和5年度まで
ウェブサイト運用・保守委託料	10,727	令和3年度迄		令和5年度から令和9年度まで
一元管理公用車リース料	13,568	令和3年度迄		令和5年度から令和11年度まで
財務会計・電子決済システム保守委託料	53,568	令和3年度迄		令和5年度から令和10年度まで
固定資産税路線価等算定業務委託料	20,000	令和3年度迄		令和5年度から令和8年度まで
市民公益活動支援センター事業委託料	16,819	令和3年度迄		令和5年度から令和7年度まで
障がい福祉計画策定業務委託料	3,688	令和3年度迄		令和5年度
指令センター消防広域化改修事業負担金	378,000	令和3年度迄		令和5年度
文化財保存活用地域計画策定業務委託料	3,386	令和3年度迄		令和5年度
指定金融機関業務委託料	126,500	令和3年度迄		令和5年度から令和9年度まで
府知事・府議会議員選挙費	19,193	令和3年度迄		令和5年度
市長・市議会議員選挙費	19,381	令和3年度迄		令和5年度
計	8,313,974		3,637,809	

ものについて前年度末までの支出額
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

支出予定額	左 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源	一 般 財 源			
金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
119,130				119,130	
818,523				818,523	
1,412,372				1,412,372	
454,462				454,462	
429,230	236,076	173,800		19,354	
74,840				74,840	
478,107	424,985			53,122	
32,270				32,270	
10,727				10,727	
13,568				13,568	
53,568				53,568	
20,000				20,000	
16,819				16,819	
3,688				3,688	
378,000				378,000	
3,386	3,386			0	
126,500				126,500	
19,193	19,193			0	
19,381				19,381	
4,483,764	683,640	173,800	0	3,626,324	

地方債の前前年度末に
及び当該年度末におけ

おける現在高並びに前年度末
る現在高の見込みに関する調書

(単位:円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在見込額
1 普 通 債	14,571,237,531	14,545,539,238
(1) 総 務 債	440,889,034	383,727,435
(2) 民 生 債	736,520,281	592,215,369
(3) 衛 生 債	2,951,200,000	3,810,800,000
(4) 農 林 債	1,679,178	5,292,581
(5) 商 工 債	62,687,167	57,614,653
(6) 土 木 債	3,093,430,091	3,003,453,799
(7) 消 防 債	732,849,235	657,903,916
(8) 教 育 債	6,225,561,250	5,750,786,498
(9) 同 和 対 策 債	657,554	0
(10) 災 害 復 旧 債	325,763,741	283,744,987
2 そ の 他	16,806,129,775	16,578,121,047
(1) 住民税等減税補てん債	243,240,483	168,625,731
(2) 臨時財政対策債	16,490,877,292	16,337,483,316
(3) 減収補てん債	72,012,000	72,012,000
計	31,377,367,306	31,123,660,285

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
875,900,000	1,244,923,918	14,176,515,320
213,700,000	55,302,542	542,124,893
159,500,000	142,777,811	608,937,558
0	15,166,666	3,795,633,334
6,200,000	187,761	11,304,820
0	5,108,270	52,506,383
111,900,000	206,751,990	2,908,601,809
53,300,000	126,580,931	584,622,985
331,300,000	643,325,370	5,438,761,128
0	0	0
0	49,722,577	234,022,410
620,000,000	1,148,138,689	16,049,982,358
0	60,405,107	108,220,624
620,000,000	1,087,733,582	15,869,749,734
0	0	72,012,000
1,495,900,000	2,393,062,607	30,226,497,678